

**令和7年度
決算報告書**

取手市

目 次

一般会計

歳入の状況	13
歳出の状況	23
1 議会費	23
2 総務費	26
3 民生費	65
4 衛生費	118
5 農林水産業費	141
6 商工費	146
7 土木費	157
8 消防費	182
9 教育費	186
10 災害復旧費	234
11 公債費	235
13 予備費	236

特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計	239
国民健康保険事業特別会計	249
後期高齢者医療特別会計	263
介護保険特別会計	269
競輪事業特別会計	299
取手地方公平委員会特別会計	305

参考資料	307
------	-----

- ※ 事業別説明中の担当課協のページ表記は、令和7年度取手市決算書の当該事業掲載ページを示す。
- ※ 事業別説明中の（ ）内の金額は、取手市令和6年度決算額を表記
- ※ 事業別説明中の〈 〉内の金額は、取手市令和7年度決算額のうち前年度からの繰越額を表記
- ※ ネーミングライツ設定施設は、各施設の管理運営経費の事業別説明において愛称とネーミングライツパートナー名を記載し、その他の部分では従来名称で表記

*主要事業の特定財源は下記の凡例により名称を省略

分担金	: 分担金	財産収入	: 財産運用収入、財産売払収入
負担金	: 負担金	寄附金	: 寄附金
使用料	: 使用料	繰入金	: 特別会計繰入金、基金繰入金
手数料	: 手数料	繰越金	: 繰越金
国 負	: 国庫負担金	諸収入	: 延滞金・加算金及び過料
国 補	: 国庫補助金		: 市預金利子、貸付金元利収入
国 委	: 国庫委託金		: 受託事業収入、収益事業収入
県 負	: 県負担金		: 雑入
県 補	: 県補助金	市 債	: 地方債
県 委	: 県委託金		

令和 7 年 度 決 算 報 告 書

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和 8 年 9 月

取手市長 中 村 修

財 政 状 況

第1 国の予算

令和7年度の日本経済は緩やかな回復を続けており、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、「成長型経済」に移行する段階にあるとされていた。

一方、国の財政は、令和6年度決算では公債依存度が30.2%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高が令和6年度末においてGDP比200%になる等、主要先進国中最悪の水準と言わざるを得ない、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、令和7年度予算については、国の基本方針に沿った歳出改革の取組を進め、施策・制度の抜本的見直しや、各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより、真に必要なニーズに応えるための精査を行い、歳出構造を平時に戻すとともに、成長と分配の好循環を拡大させることとして予算編成が行われた。

この方針に基づいて編成された令和7年度の一般会計当初予算の規模は、115兆5,415億円で、令和6年度当初予算に対して2兆9,698億円（2.6%）の増となった。

第2 地方財政対策

令和7年度通常収支分について、累積した巨額の債務残高を抱える等引き続き厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するとともに、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、適切な補填措置を講じることとした。

このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は9兆94億円で、令和6年度に対して3兆3,707億円（3.6%）の増となった。

第3 市の予算編成等

令和7年度予算の編成に当たっては、本市の総合計画の基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の2年目に当たることから、本計画に掲げた6つの重点項目である、快適で住みやすい都市の実現、魅力の創造と発信、未来をつくる世代を育むまちづくり、健康でいきいきとした社会の実現、大切な日常が守られる環境整備、将来にわたり発展する地域社会の構築の早期実現に向け、重点事業への資源の集中を図るとともに、デジタル化の推進や民間活力の導入等による効率的・効果的な行政運営を推進する等、最大限の考査と創意工夫のもとで予算要求を行うことを基本的な方針とした。

1つ目は、快適で住みやすい都市の実現の中核に、取手駅西口地区の再整備及び桑原地区の開発を据え、全庁的な推進・協力体制のもと、市街地再開発事業に併せた公共施設等の誘導・整備を検討し立地適正化を図ることで、持続可能性の高いまちづくりを進める。

2つ目は、本市が持つ様々な魅力を市内外に発信し、取手市に興味・愛着を持っていただくきっかけを創出するとともに、市民との協働により、市の魅力を再発見するための取組を進める。また、移住定住支援や、市内産業の活性化を目指した創業支援、企業誘致といった取組も併せて推進する。

3つ目は、子育てしやすいまちづくりを目指し、結婚から妊娠、出産、子育てといったあらゆるステージにおいて、切れ目のない支援を展開するとともに、学校教育においては、「取手市教育大綱」で掲げる目標の実現に向けた各種の施策を推進し、市が掲げる「こどもまんなか社会」の実現を目指す。

4つ目は、市民一人一人が生きがいを持ち、心身ともに健康で豊かに暮らせる社会を実現するため、医療・福祉を安定的に提供するとともに、幅広い年代層の市民に多様な健康づくりの機会を提供する。また、生涯学習の機会の提供や、産学官民との協働・連携により地域コミュニティの活性化につなげる。

5つ目は、市民の日常生活を安全・安心なものとするため、防災面では、排水施設等の整備や消防・救急体制の強化、さらには消防団や自主防災組織を充実させることで地域防災力の強化を図り、防犯面では、市民との協働による防犯活動に取り組み、防災と防犯が行き届いたまちを目指す。また、異常気象等への対策として、「取手市環境基本計画」や「取手市地球温暖化防止実行計画」に基づいた取組を進める。

6つ目は、将来にわたり持続可能な行政運営ができるよう、「取手市公共施設等総合管理計画」や「とりで行政経営改革プラン」に基づく取組を進める。特に、近年進歩が著しいデジタル技術を積極的に活用し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図り、きめ細やかな行政サービスを展開する。

この方針に基づいて編成された令和7年度一般会計当初予算の規模は、504億4,000万円で、令和6年度当初予算に対して76億円（17.7%）の増となった。大きく増となった要因は、市立小・中学校体育館及び中学校武道場への空調設備設置事業が増となったこと等による。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額574億584万5千円に対し、決算額は548億1,712万7千円で、予算額に対する決算額の比率は95.49%となった。

歳出においては、予算額574億584万5千円に対し、決算額は530億8,329万6千円で、92.47%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額876億3,602万6千円に対し、決算額は848億2,816万9千円で、予算額に対する決算額の比率は96.8%となった。

歳出においては、予算額876億3,602万6千円に対し、決算額は825億1,933万1千円で、94.16%となった。

令和7年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、％)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一 般 会 計	歳 入	57,405,845,000	54,817,127,056	-2,588,717,944	95.49
	歳 出	57,405,845,000	53,083,295,546	-4,322,549,454	92.47
	歳入歳出差引額	—	1,733,831,510	継続費通次繰越額及び 繰越明許費繰越額	238,504,000
				翌年度繰越金	1,495,327,510
取手駅西口都市整備事業 特 別 会 計	歳 入	803,688,000	772,285,398	-31,402,602	96.09
	歳 出	803,688,000	738,139,289	-65,548,711	91.84
	歳入歳出差引額	—	34,146,109	繰越明許費繰越額	23,870,000
				翌年度繰越金	10,276,109
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	10,335,893,000	10,105,917,572	-229,975,428	97.77
	歳 出	10,335,893,000	9,998,033,479	-337,859,521	96.73
	歳入歳出差引額	—	107,884,093	翌年度繰越金	107,884,093
後期高齢者医療特別会計	歳 入	4,156,373,000	4,129,391,185	-26,981,815	99.35
	歳 出	4,156,373,000	4,118,653,920	-37,719,080	99.09
	歳入歳出差引額	—	10,737,265	翌年度繰越金	10,737,265
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	10,163,228,000	10,231,596,083	68,368,083	100.67
	歳 出	10,163,228,000	9,921,433,050	-241,794,950	97.62
	歳入歳出差引額	—	310,163,033	翌年度繰越金	310,163,033
競 輪 事 業 特 別 会 計	歳 入	4,770,300,000	4,771,107,867	807,867	100.02
	歳 出	4,770,300,000	4,659,335,354	-110,964,646	97.67
	歳入歳出差引額	—	111,772,513	翌年度繰越金	111,772,513
取手地方公平委員会 特 別 会 計	歳 入	699,000	744,258	45,258	106.47
	歳 出	699,000	440,372	-258,628	63.00
	歳入歳出差引額	—	303,886	翌年度繰越金	303,886
合 計	歳 入	87,636,026,000	84,828,169,419	-2,807,856,581	96.80
	歳 出	87,636,026,000	82,519,331,010	-5,116,694,990	94.16
	歳入歳出差引額	—	2,308,838,409		

決 算 の 概 要

1 予算の状況

当初予算

令和7年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、504億4,000万円で、令和6年度当初予算に対して76億円（17.7%）の増となった。増の要因は、市立小・中学校体育館及び中学校武道場への空調設備設置事業が増となったこと等による。

特別会計は6会計で、当初予算額は、272億1,553万9千円となり、令和6年度の268億3,832万5千円に比較し、3億7,721万4千円（1.4%）の増となった。

補正予算

一般会計において10回の補正予算を組み、合計で37億2,981万6千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額32億3,602万9千円を加えた最終予算現額は、574億584万5千円となった。これを令和6年度の最終予算現額と比較すると、39億4,394万4千円（7.4%）の増となった。

また、特別会計における補正予算は、5特別会計で28億9,579万8千円を増額補正し、繰越事業費繰越財源充当額1億1,884万4千円を加えた最終予算現額は、302億3,018万1千円となり、前年度比14億5,298万3千円（5.0%）の増となった。

2 決算の状況

一般会計

令和7年度は、快適で住みやすい都市の実現として、取手駅北土地区画整理事業において、土地利用の高度化と利便性向上を図るため、都市基盤整備を完了させ、換地計画を作成して換地処分へと手続きを進めた。また、桑原地区の整備については、土地区画整理事業の早期事業化に向けて、関係機関との協議、準備組合に対する支援を行った。

魅力の創造と発信については、市観光パンフレットのリニューアルや、東京芸術大学との連携による演奏会の開催など、市内外に取手市の魅力を発信し、市のイメージアップや移住先候補地としての上位化に取り組んだ。また、新婚世帯を対象とした新生活にかかる経済的な支援について、市独自で所得基準を緩和し支援の対象を拡充するなど、更なる結婚の機運の醸成や新婚世帯の移住・定住につなげた。

未来をつくる世代を育むまちづくりについては、特定不妊治療と無痛分娩の費用に対する助成事業を開始するとともに、市内に新たに開園した取手駅前みつばし保育園の施設整備費用に対する支援、さらには民間保育園で新規採用された保育士等に対し市独自の補助金を交付し保育士確保に向けた取組を行うなど、妊娠・出産・子育てといったあらゆるステージにおいて、切れ目のない支援を展開した。また、教育においては、夏季における児童生徒の熱中症対策と災害時の避難所整備として、市内全小中学校の体育館及び武道場に空調設備を設置したほか、白山小学校の長寿命化改良工事、永山中学校の改修工事など、児童生徒の安全かつ快適な学習環境の充実に向けた取組を推進した。

健康でいきいきとした社会の実現では、新たに定期接種が始まった带状疱疹ワクチン接種において、市独自の取組として接種の対象者を国の基準から拡充し接種の促進を図った。また、旧取手一中体育館を新たに社会体育施設として整備するとともに、取手グリーンスポーツセンターのボイラーや中央監視装置の改修工事など、市民の健康増進に向けた取組をソフト・ハードの両面から実施した。

大切な日常が守られる環境整備では、添排水機場の自家発電機の改修など、河川増水時における内水排除のため防災設備の整備を行った。また、井野団地外周道路を始めとした市内5路線の道路改良事業を進めたほか、通学路交通安全対策プログラムに基づき、桑原、野々井において道路改良事業を実施し、危険路線の対策及び危険箇所の解消に取り組んだ。また、市内小中学生への環境教育プログラム、友好都市であるみなかみ町での森林整備活動と環境教育の実施等、地球温暖化対策事業を推進した。

持続可能な地域社会の構築では、デジタル化推進事業として、市公式LINEの機能を拡充し、アプリ上から行政手続等が可能となるオンライン市役所を開設することで、市民サービスの更なる向上を図るとともに、全庁的な業務効率化を推進するため、AI音声認識、生成AIといった先端技術を活用したシステムの整備等を実施した。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む）は、

歳入 548億1,712万7千円（令和6年度 487億8,504万7千円）

歳出 530億8,329万6千円（令和6年度 470億9,731万1千円）

となり、令和6年度と比較して歳入で60億3,208万円（12.4%）の増、歳出で59億8,598万5千円（12.7%）の増となった。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、17億3,383万1千円で、このうち令和8年度へ繰り越すべき財源2億3,850万4千円（継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額）を控除した実質収支額は、14億9,532万7千円となった。

(歳 入)

歳入の状況

令和7年度の一般会計歳入決算額は、548億1,712万7千円で令和6年度と比較すると60億3,208万円(12.4%)の増となった。

市債が28億4,496万円の増となっているが、主に緊急防災・減災事業債17億3,240万円、小学校施設整備事業債10億4,110万円の増によるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
市税	14,740,091	14,070,207	669,884	4.8
地方譲与税	333,037	329,806	3,231	1.0
利子割交付金	25,805	5,980	19,825	331.5
配当割交付金	135,116	120,543	14,573	12.1
株式等譲渡所得割交付金	210,177	167,561	42,616	25.4
法人事業税交付金	210,529	206,835	3,694	1.8
地方消費税交付金	2,729,150	2,527,189	201,961	8.0
地方特例交付金	96,331	574,577	△ 478,246	△ 83.2
地方交付税	9,943,853	9,447,237	496,616	5.3
分担金・負担金	181,453	173,136	8,317	4.8
国庫支出金	9,582,627	8,682,657	899,970	10.4
県支出金	3,315,775	2,794,162	521,613	18.7
寄附金	1,992,204	1,947,001	45,203	2.3
繰入金	3,066,889	2,541,939	524,950	20.7
繰越金	1,687,736	1,458,271	229,465	15.7
諸収入	1,081,013	954,437	126,576	13.3
市債	5,016,500	2,171,540	2,844,960	131.0
その他	468,841	611,969	△ 143,128	△ 23.4
合 計	54,817,127	48,785,047	6,032,080	12.4

歳入一般財源

令和7年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、285億3,441万7千円で6年度の275億5,767万2千円と比較し、9億7,674万5千円(3.5%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、52.1%で6年度の56.5%と比較すると4.4ポイントの減となった。

増減内訳、増減率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款 名	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率 (%)
市税	14,740,091	14,070,207	669,884	4.8
地方譲与税	333,037	329,806	3,231	1.0
利子割交付金	25,805	5,980	19,825	331.5
配当割交付金	135,116	120,543	14,573	12.1
株式等譲渡所得割交付金	210,177	167,561	42,616	25.4
法人事業税交付金	210,529	206,835	3,694	1.8
地方消費税交付金	2,729,150	2,527,189	201,961	8.0
ゴルフ場利用税交付金	57,932	58,480	△ 548	△ 0.9
環境性能割交付金	40,769	38,120	2,649	6.9
地方特例交付金	96,331	574,577	△ 478,246	△ 83.2
地方交付税	9,943,853	9,447,237	496,616	5.3
交通安全対策特別交付金	11,627	11,137	490	4.4
小 計	28,534,417	27,557,672	976,745	3.5
臨時財政対策債	0	106,840	△ 106,840	△ 100.0
合 計	28,534,417	27,664,512	869,905	3.1

(歳 出)

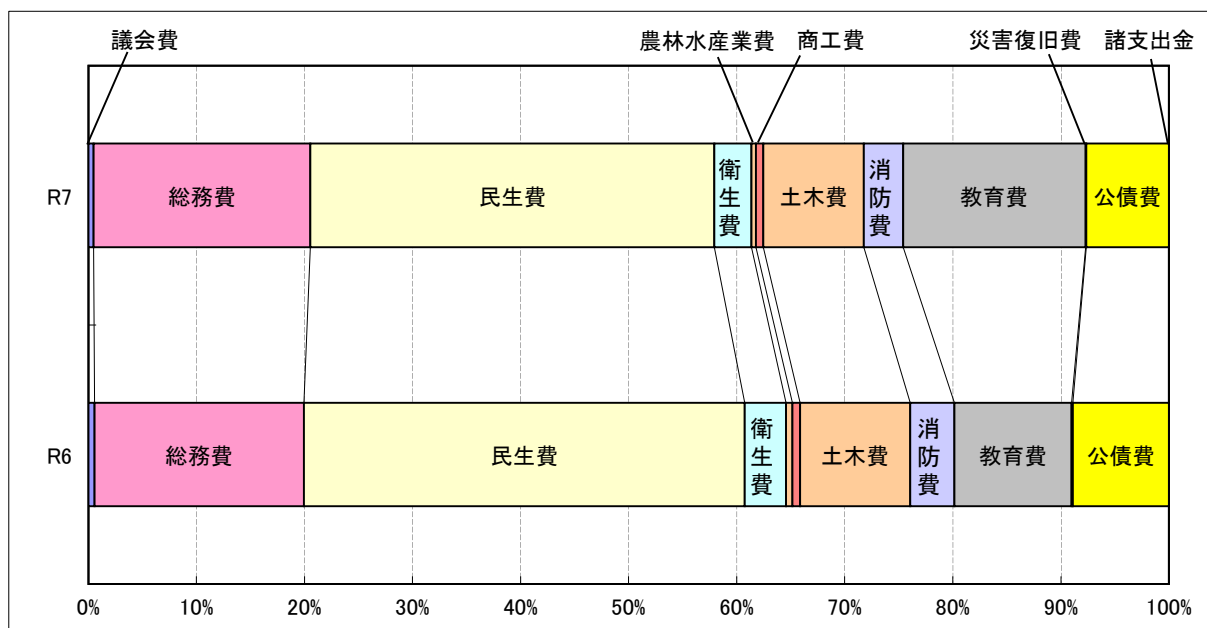
歳出の状況

令和 7 年度の一般会計歳出決算額は、530 億 8,329 万 6 千円で 6 年度と比較すると 59 億 8,598 万 5 千円 (12.7%) の増となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款 名	令和 7 年度	構成比 (%)	令和 6 年度	増減額	増減率 (%)
議会費	259,778	0.5	267,817	△ 8,039	△ 3.0
総務費	10,648,845	20.1	9,128,712	1,520,133	16.7
民生費	19,847,239	37.4	19,216,405	630,834	3.3
衛生費	1,822,565	3.4	1,794,237	28,328	1.6
農林水産業費	219,883	0.4	282,823	△ 62,940	△ 22.3
商工費	361,280	0.7	327,581	33,699	10.3
土木費	4,936,549	9.3	4,797,273	139,276	2.9
消防費	1,933,076	3.6	1,938,986	△ 5,910	△ 0.3
教育費	8,959,893	16.9	5,099,730	3,860,163	75.7
災害復旧費	29,920	0.1	62,796	△ 32,876	△ 52.4
公債費	4,063,328	7.6	4,180,144	△ 116,816	△ 2.8
諸支出金	940	0.0	807	133	16.5
合 計	53,083,296	100.0	47,097,311	5,985,985	12.7



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
取手駅西口都市整備事業	772, 285	738, 139	34, 146
国民健康保険事業	10, 105, 918	9, 998, 033	107, 885
後期高齢者医療	4, 129, 391	4, 118, 654	10, 737
介護保険	10, 231, 596	9, 921, 433	310, 163
競輪事業	4, 771, 108	4, 659, 335	111, 773
取手地方公平委員会	744	440	304
合 計	30, 011, 042	29, 436, 034	575, 008